

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため
- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要望があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

- (1) 共同利用者の範囲
 - 株式会社りそなホールディングス(当社)
 - 株式会社りそな銀行
 - 株式会社埼玉りそな銀行
 - 株式会社近畿大阪銀行
- (2) 共同利用する個人データの項目
 - 氏名・住所
 - 保有株式数
 - 株主番号および登録時期に関する情報
- (3) 共同利用者の利用目的
 - 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため
 - 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- (4) 個人データの管理責任者の名称
 - 株式会社りそなホールディングス(当社)

3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111** (代表) 大阪 **06-6268-7400** (代表)
 受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

単元未満株式については、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例 50株をお持ちの株主さま



単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買増しして、単元株式とする制度です。

具体例 50株をお持ちの株主さま



名称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308
 (英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)
 大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)

この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを使用しています。



株式会社 **りそなホールディングス**

いつでも使える。



りそな Today

第16期 りそなグループ 報告書

(2016年4月1日~2017年3月31日)

“いつでもどこでも”
お客さまとつながる



INDEX

ごあいさつ	02
Top Interview	03
りそなの一年	08
オムニ・チャンネル戦略	10
個人のお客さま向けサービスの拡充	12
中小企業のお客さま向け支援	14
CSRへの取り組み	16
りそなグループの業績	18
連結財務諸表	22
3行の概況	24
IRインフォメーション	26
個人情報のお取扱い	裏表紙

新中期経営計画
(2017年度~2019年度)

Change
to the
"Next"

「次世代リテール 金融サービスモデル」を構築し、 「リテールNo.1」を目指します。

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長

東 和浩



株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年度の日本経済は、雇用・所得の着実な改善や米国を中心とした堅調な海外経済を背景に、緩やかな回復基調が見られた一方、マイナス金利の影響など金融機関を取り巻く環境は大変厳しいものでした。

こうしたなか、当社連結の実質業務純益は、低金利環境下での預貸金利回り差の縮小や債券関係損益の減少等を、貸出金の増加や堅調な法人ソリューション収益、ローコストオペレーションの徹底等で一部補完したものの、前期比568億円減の2,182億円となりました。親会社株主純利益は、与信費用の改善等もあり、前期比223億円減の1,614億円となりました。なお、不良債権比率は1.35%、自己資本比率は11.69%と、健全な財務体質を維持しています。

本年2月には、コンサルティングを通じて最もふさわしい資産配分を提案するりそなファンドラップの取扱いを開始、3月末の残高は600億円を超えました。また、セブンデイズプラザを年間で3拠点開設し、年中無

休店舗を全国14拠点体制としました。海外では、シンガポールの金融機関AFC Merchant Bankの株式を取得し、子会社化を決議する等、国内外のネットワークを拡充しています。さらに、3月には、「関西の未来とともに歩む新たな金融サービスモデル」の構築に向け、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の経営統合に関する基本合意について公表しました。

本年4月より、新たな中期経営計画(Change to the “Next”)がスタートしています。成熟社会の進展、テクノロジーの進化等、社会・産業構造の変化をビジネスチャンスと捉え、「より多くのお客さまに」、「いつでも・どこでも」、「最適なソリューションを提供」する「次世代リテール金融サービスモデル」を構築してまいります。

りそなグループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、地域のお客さまに最も支持され、ともに未来へ歩み続ける「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

新中期経営計画
(2017年度～2019年度)

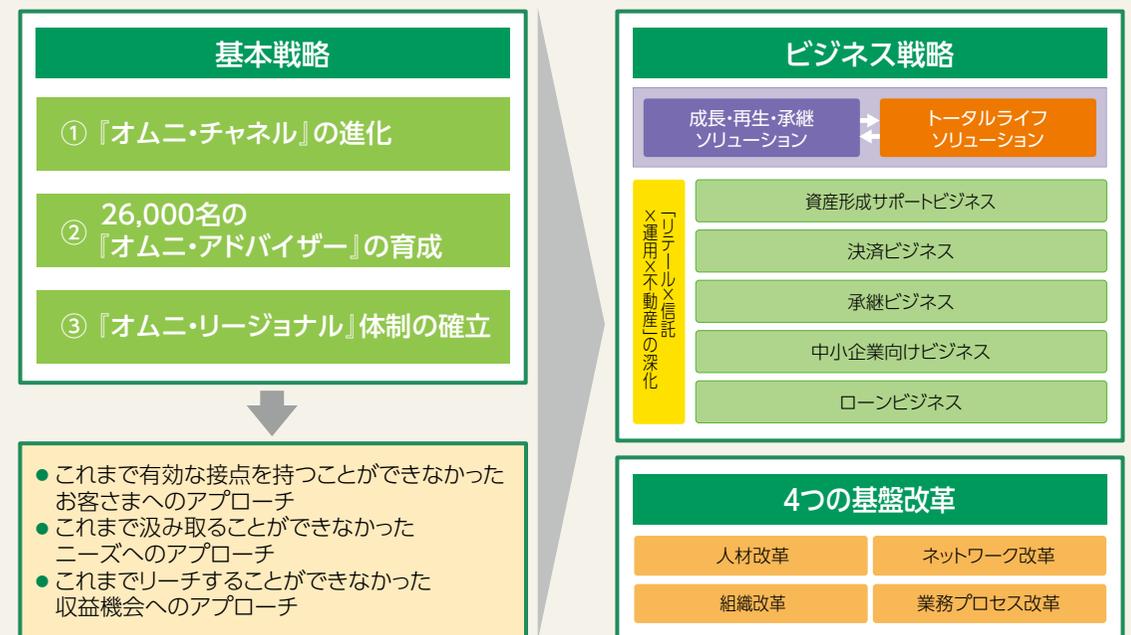
Change to the “Next”

Q はじめに、2017年4月に発表した新中期経営計画の概略について、お聞かせください。

A 「3つの基本戦略」を通じ、「リテールNo.1」を目指します。

社会構造・産業構造、お客さまの金融行動等が大きく変化するなか、これらの変化に適合した新たなビジネスモデルを構築していく必要があると考えています。

新中期経営計画では、①「オムニ・チャンネル」の進化、②26,000名の「オムニ・アドバイザー」の育成、③「オムニ・リージョナル」体制の確立、を基本戦略と定め、これらを通じた「次世代リテール金融サービスモデル」の構築により、「リテールNo.1」を目指します。



- これまで有効な接点を持つことができなかったお客さまへのアプローチ
- これまで汲み取ることができなかったニーズへのアプローチ
- これまでリーチすることができなかった収益機会へのアプローチ

Q 3つの基本戦略を通じた「次世代リテール金融サービスモデル」が
目指す姿はどのようなもののでしょうか？

A **これまで以上に幅広いリテールのお客さまに
最適な金融サービスを提供することで、
お客さまの豊かな生活の実現に貢献します。**

3つの基本戦略を通じた「次世代リテール金融サービスモデル」の構築によって、これまで有効な接点を持つことができなかつた「お客さま」、これまで汲み取ることができなかつた「ニーズ」、これまでリーチすることができなかつた「収益機会」へアプローチすることで、これまで以上に**幅広いリテールのお客さまに最適なサービス**をお届けしてまいります。

■ 3つの基本戦略



① オムニ・チャンネルの進化とはどのようなことですか？

休日営業拠点の増設、インターネットを中心とした非対面チャネルの充実による「お客さま接点の拡充」や、社内外に蓄積された様々なデータの活用による「マーケティングモデルの高度化」等を通じ、「お客さま層の拡大」を実現し、「**より多くのお客さまに**」、「**いつでもどこでも**」、「**最適なソリューションを提供**」してまいります。

② オムニ・アドバイザーとはどのような人のことですか？

「オムニ・アドバイザー」とは、「**お客さまになりきって、お客さまの喜びを実現していく人材**」を表したものです。知識やスキルの習得にとどまらず、お客さまの喜びの実現に向けて、人間味のあるサービスをお届けすること、りそなグループの全従業員がそのような「オムニ・アドバイザー」となることで、より多くの「りそなファン」を作っていきたいと考えています。本計画期間においては、人材育成に徹底的に取り組んでまいります。

③ オムニ・リージョナル体制の確立とはどのようなことですか？

国内有数の金融グループとしてのスケールメリットを確保しつつ、**地域密着によるきめ細かさ**を併せ持つ、**新しいリテール金融サービスグループの実現**を目指してまいります。

<オープンプラットフォームの拡充>

りそなの競争力あるプラットフォームに多くの地域金融機関を募り、りそなと地域金融機関、そしてお客さまが相互にWin-Winの関係を構築することで、お客さま基盤を拡大していきます。

<りそなスマートストアの本格展開>

昨年からはスタートしたりそなスマートストアをさらに本格展開することで、首都圏・関西圏以外の地域も含め、さらに広範囲のお客さまへもアクセスしていきます。

このような取り組みを通じて、地域密着のきめ細かさ確保しつつ、りそなグループの機能をご利用いただけるお客さまを全国に広げてまいります。



Q ビジネス戦略について教えてください。

A 「リテール×信託×運用×不動産」の深化を通じ、お客さまのあらゆる課題にワンストップでお応えします。

法人のお客さまの経営課題解決への取り組みである「成長・再生・承継ソリューション」、個人のお客さまのお悩みへの対応と利便性向上への取り組みである「トータルライフソリューション」を徹底します。このようなビジネス戦略における基本的な考え方のもと、①資産形成サポートビジネス、②決済ビジネス、③承継ビジネス、④中小企業向けビジネス、⑤ローンビジネスを重点ビジネス分野と位置づけ、本邦最大の信託併営商業銀行、資産運用会社を傘下に抱える強みをさらに強化する（「リテール×信託×運用×不動産」の深化）ことで、**りそなグループの持続的成長を可能とする確かな収益基盤を構築**します。

■目指す水準(2016年度実績比)

個人向け資産形成サポート商品残高 約6兆円 (+約40%)	中小企業向け貸出金(未残) 約11兆円 (+約10%)
資産形成サポート収益 約540億円 (+約200億円)	法人向けソリューション収益・国際ビジネス収益 約350億円 (+約100億円)
連結決済関連収益 約610億円 (+約50億円)	自己居住用ローン(未残) 約11兆円 (+約10%)
承継関連収益 約140億円 (+約40億円)	消費性ローン(未残) 約3,600億円 (+約12%)

Q 今後の資本政策については、どのようにお考えでしょうか？

A 持続的な企業価値向上に向け、「資本充実」「成長投資」「還元拡充」の最適配分を追求します。

自己資本比率の目標は、普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金除き）で**9%程度**を目指します。また、ROEにつきましては、これまでの目標水準を後退させることなく、**10%**を上回るトップクラスの水準を維持します。これらにより、株主還元方針については、「**さらなる成長に向けた投資**」と「**新たな資本規制への対応に向けた資本の確保**」、「**株主還元**」のバランスをとりつつ、さらなる向上に取り組みます。

■経営指標(2019年度)

親会社株主に帰属する当期純利益	1,650億円
連結フィー収益比率	35%以上
連結経費率	50%台
株主資本ROE ^{*1・2}	10%以上
普通株式等Tier1比率 ^{*1・3}	9%程度

【2019年度前提条件：無担保コール〇/N ▲0.05%、10年国債0.05%、日経平均株価18,000円～21,000円】
 ※1. 関西地銀の経営統合(2017年3月3日付基本合意)による影響を勘案
 ※2. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額)÷(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均
 ※3 その他有価証券評価差額金除き



りそなの一年

2016年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

2017年

10月

11月

12月

1月

2月

3月

サコム銀行(ベトナム)との業務提携

Saigon Thuong Tin Commercial Joint Stock Bank(略称:Sacombank)との業務提携。高成長を続けるベトナム市場において、りそなグループを通じて地場銀行の金融機能を活用することが可能になりました。

りそなキッズマネーアカデミー2016開催

12年間で約29,000人の参加者となりました。



普通株式の増配

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取り組み

お客さまの中長期的な資産形成サポートに向けた取り組みをより強化します。

ユナイテッド・オーバースーズ銀行(シンガポール)との業務提携

United Overseas Bank Limited(略称:UOB)との業務提携。シンガポールを起点に東南アジアでのビジネス展開サポートを、今まで以上に拡充しました。

バンク・オブ・ザ・ウェスト(米国)との業務提携

Bank of the Westとの業務提携。米国への進出を検討する企業や既に進出している企業に対し、総勢約50名で構成するジャパンデスクがきめ細かいサポートを行います。

「第2回さいたま国際マラソン」に特別協賛

スポーツ・文化の振興および地域社会の発展に貢献するべく、特別協賛を実施しました。



中間配当実施

みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の経営統合に関する基本合意発表

統合各社それぞれの強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献します。



AFC社買収合意発表

AFC Merchant Bank (ASEAN FINANCE CORPORATION LIMITED)社の子会社化を通じ、海外におけるサービスの拡充を図ってまいります。

注目を集めるりそなのチャレンジ

「リテールNo.1」を目指したりそなの取り組みは、外部からも評価をいただいています。

2016年日経銀行リテール力調査

グループ全銀行がトップ20入り

りそな銀行 2位
埼玉りそな銀行 4位
近畿大阪銀行 17位

2016年度経団連推薦社内報総合賞

2年連続受賞



なでしこ銘柄

3年連続選定(2014~2016年度)

女性活躍推進に優れた上場企業として選定されました。



企業広報経営者賞

りそな独自のサービスを社内外へ情報発信し、ブランドイメージの向上につなげたことが評価されました。



第14回 企業フィランソロピー大賞

文部科学省青少年の体験活動推進企業表彰審査委員会奨励賞

W受賞!!「りそなキッズマネーアカデミー」

地域社会と共に次世代を担う子どもたちを育む活動を続けていることが評価されました。



日本サービス大賞

優秀賞

受賞のポイントは、17時までの営業時間拡大など銀行の常識を破るサービス



ゴメスコンサルティングIRサイトランキング

銀行部門第2位

株主・投資家向け広報サイトの使いやすさや情報の充実度が評価されました。



オムニ・
チャンネル
戦略

いつでもどこでも、 もっと便利に 進化します



いつもは、ネットを便利にご利用のお客さまにも、また、東京にお住まいのお客さまが大阪にいらっ
しゃった際にも、お気軽にお立ち寄りいただけるお
店、それがセブンデイズプラザです。

店頭では、くつろいだ雰囲気の中、お客さまの“今”
や“将来”にどんなご希望をお持ちなのか、ご心配を
お持ちなのかなどを、まずはじっくりとお伺いしたう
えで、「お客さまだけ」の解決策をご提案させていた
できます。

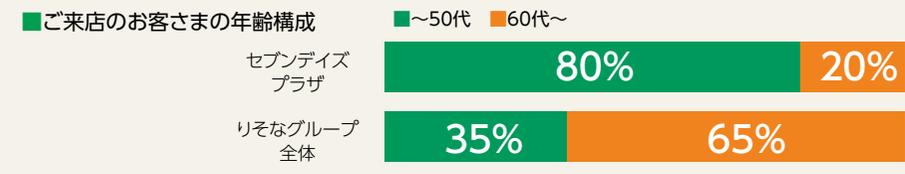
セブンデイズプラザひらかた
青山 美樹

いつでも



グループ16拠点に拡大した年中無休店舗はさらに進化

2017年5月にはりそな銀行・埼玉りそな銀行どちらのお客さまにもご利用い
ただけるグループ初の共同運営店舗 (Bank in Bank) である「セブンデイズプ
ラザいけぶくろ」と、新たな店舗形態として機動的な店舗展開を実現する少人
数運営・相談特化型ミニ店舗「セブンデイズプラザ新宿西口」を開設しました。
平日の日中にご来店が難しいお勤めの方のご利用が増えています。さらに便
利にご利用いただけるよう、年中無休店舗は45拠点まで拡大を目指します。



どこでも



「りそなスマートストア」の本格展開 インターネットを通じて、営業エリアを日本全国へ

お客さまの多様化するライフスタイルに合わせ、インターネットを通じ
たサービスを全国に提供する「りそなスマートストア」。2016年3月の
第1弾「JALスマート口座」に続き、2016年8月には、りそなVisaデビッ
トカードのご利用で「りそなクラブポイント」がお得にたまる「りそなス
mart口座(愛称:りそにゃスマート口座)」をスタートしました。
今後も新たなサービスを順次展開していきます。



個人の
お客さま向け
サービスの
拡充

「お客さまのお役にたちたい」 パートナーとして お客さまの笑顔が 最高の喜びだから

毎日、多くのお客さまとお話しさせていただくなか
で私が感じる幸せな時間。

それは、..

日常におこったさまざまな出来事を笑顔でお話し
ただける時間です。そんなお客さまの笑顔を見続
けるために、お客さまの困った表情や、慌てた表情
などを、しっかりと受け止め、「言葉にならない悩み」
を解決することを心がけています。



近畿大阪銀行 井高野支店
渉外課 二宮 綾



お客さまお一人おひとりに合わせた、 最適なソリューションをご提案します。

取扱開始から2ヶ月で運用残高600億円超!

りそなファンドラップはお客さまのご意向に沿った運用が可能です。

投資経験がなく、将来の資産形成に不安を持たれているお客さま
にも、コンサルティングを通じて、ライフプランや投資のご意向に応
じたふさわしい資産配分をご提案します。

■りそなファンドラップご利用のお客さまの属性



銀行業界1位の獲得シェア

(R&I「年金情報」2016年9月19号を基にりそな年金研究所推計)

個人型確定拠出年金 (iDeCo) のサポートが好評です。

全国約600ヶ店の窓口での相談はもちろん、
Webでの情報発信やエントリーサービス、運営
管理機関手数料が2年間無料になるサービスが
お客さまの評価をいただいています。



iDeCo 個人型確定拠出年金
(iDeCo)とは

個人で掛け金を積み立て、運用成果に応じて支給額が決
まる年金制度で、税制上の優遇があります。2017年1月
から専業主婦や公務員の方なども対象となり、さらなる利
用拡大が見込まれます。

**Webエントリーは
最短5分で手続き完了**

中小企業のお客さま向け支援

フェイスtoフェイスのコミュニケーションを国内でも海外でも

海外への進出を検討しているお客さまに、準備から操業、その後の事業展開までサポートしています。
りそなグループの海外拠点と海外提携ネットワークによる現地ノウハウを活かしたサービスを提供します。
お客さまの海外展開パートナーとして、フットワーク軽くきめ細かくサポートいたします。



りそな銀行ホーチミン駐在員事務所
所長 信澤 憲吾(右)
亀岡 義高(左)

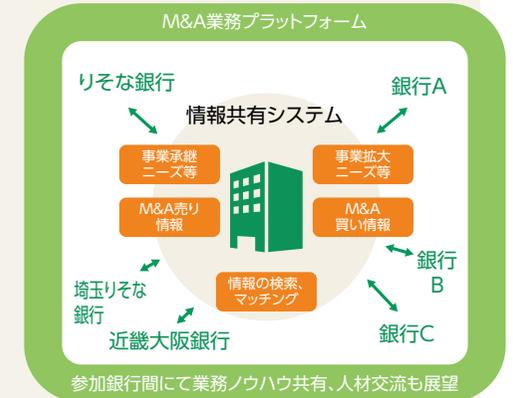


地域密着とスケールメリットを両立するソリューションを提供します

国内初!参加銀行は25行を超えました!(2017年3月末)

複数銀行が参加可能な「M&A業務プラットフォーム」運用開始

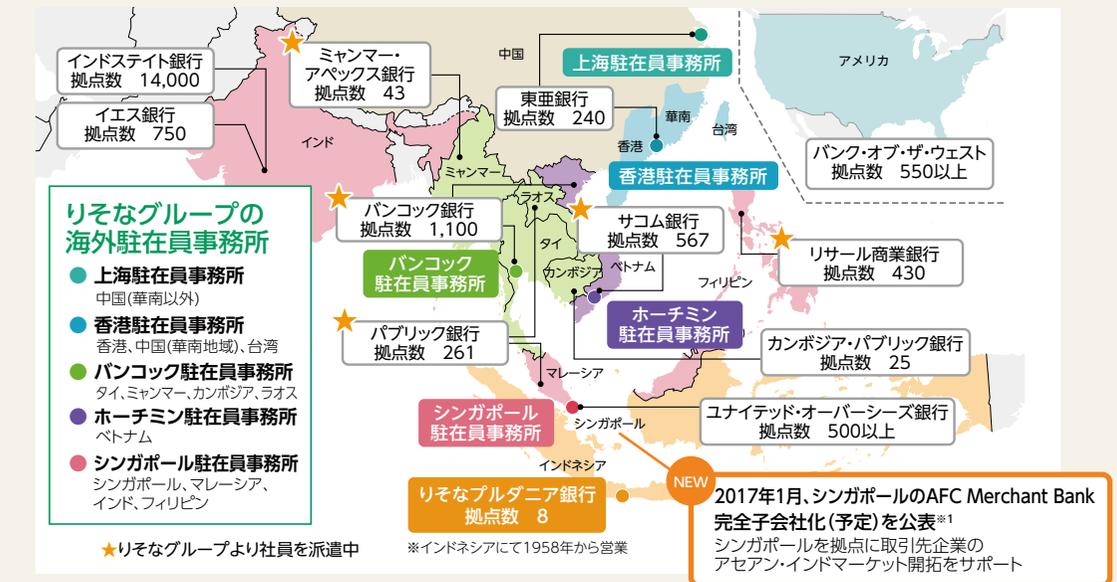
参加銀行が双方向でM&A案件に取り組みます。各参加銀行との情報共有及び案件対応を通じて、りそなグループの営業拠点のないエリアを含め、より広範囲にソリューション提供を行うことが可能となりました。



お客さまの海外ビジネスを強力にサポートする海外提携ネットワークは14ヶ国・地域、17行まで拡大

シンガポールのAFC Merchant Bank完全子会社化(予定)で、さらなるサービスの充実を図ります。

2017年1月現在



*1.関係当局の承認等を前提に2017年度上期中に株式取得を完了予定

社会の持続的な 発展に貢献します

毎年夏休みに開催している「リそなキッズマネーアカデミー」。
昨年、新入社員として初めて参加しました。
地元企業の方や先輩と一緒に楽しく学べる授業を準備し、迎えた当日。
前に立って話すのは少し緊張しましたが、どんな時も全力で取り組
む子どもたちに、いつの間にか私も一緒に楽しんでいました。
これからも地域社会の中で私が貢献出来ることを1つずつ行ってい
きたいと思います。



リそなキッズマネーアカデミー

12年間で参加した子どもたちは、
全国で約**29,000**人になりました。

埼玉りそな銀行 蕨支店
営業課 中道 美希

(会場:株式会社愛工舎製作所)

次世代 地域



りそな未来財団で89名の 高校生に奨学金を支給

社会貢献を通して社会参加への関心を高めるきっかけとしてもらいた
いとの願いから、りそなグループ従業員とともに奨学生もボランティ
ア活動に参加しました。

地域

りそなグループ従業員が熊本県の特産品を 購入する「買って応援!熊本支援 プロジェクト」を実施

地震による被害を受けた熊本県の生産者の方々を支援したい、
という従業員の声から始まったこのプロジェクトに、りそなグ
ループ従業員805名が参加しました。



▲熊本県の生産者のみなさん

ダイバーシティ



女性の活躍の場が拡大、 女性管理職比率は24.5% (2017年3月末時点)

2020年までにグループ銀行の女性管理職比率*30%達成を目指し、キャリアサポートや育児等
との両立支援のためのさまざまな施策を実施。女性活躍推進に向けた取り組みが評価され、「な
でしこ銘柄」にも3年連続で選定されました。

*部下のいるマネージャー以上の職層に女性が占める割合

次世代 地域

CSR私募債の取扱開始で 次世代・地域社会の未来を応援

埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行では、銀行が受け取る私募債の発行
手数料の一部で学用品を購入し、地域の学校に寄贈すること等でお
客さまの資金調達と地域社会への貢献を同時に実現しています。



りそなグループの業績 2017年3月期 ※金額については単位未満を切捨て表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、**1,614億円**となりました。

業務粗利益は、貸出金利回りの低下影響を貸出金の増加で一部カバーしたものの、債券関係損益の減少などにより、前期比で564億円の減少となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、業務粗利益が減少した一方で与信費用が433億円改善したことなどから、前期比で223億円の減益となりました。

2017年3月期の損益状況等 (HD連結) (単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	前期比
業務粗利益	6,324	6,195	5,631	△564
資金利益 ①	4,259	4,013	3,779	△234
信託報酬	227	212	179	△33
役員取引等利益 ②	1,464	1,474	1,427	△47
その他業務粗利益	372	495	245	△249
経費(除く銀行臨時処理分)	△3,542	△3,445	△3,449	△4
実質業務純益 ③	2,783	2,751	2,182	△568
株式等関係損益(先物込)	200	△16	32	+49
与信費用 ④	223	△258	174	+433
その他損益等	55	28	△108	△137
税金等調整前当期純利益	3,262	2,505	2,282	△223
税金費用ほか	△1,147	△666	△667	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,114	1,838	1,614	△223

資金利益は、貸出金残高が前期比で増加した一方で利回りが低下したため減少しました。

役員取引等利益は、法人ソリューション収益やローン収益等が増加した一方、金融商品販売が減少しました。

その他業務粗利益は、債券関係損益が金利環境の変化を受け悪化しました。

与信費用は、新規発生が過去最低水準となったことなどから戻入益を計上しました。

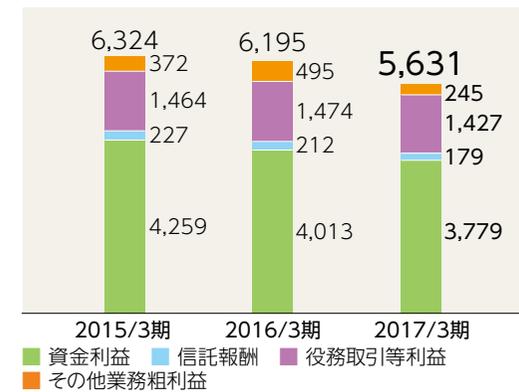
用語解説

- ① 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ② 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- ③ 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引くなどしたものです。
- ④ 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ⑤ 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

業績推移

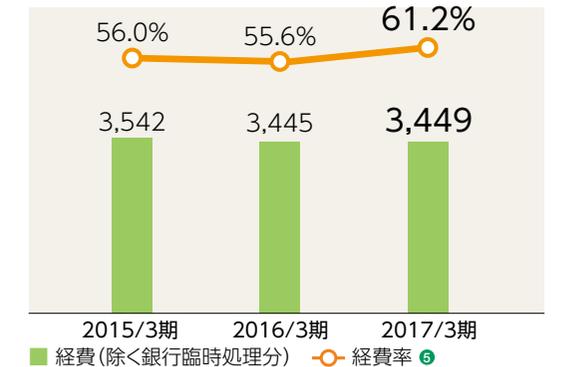
業務粗利益 (単位: 億円)

前期比564億円の減益となりました。



経費(除く銀行臨時処理分) (単位: 億円)

ローコストオペレーションに取り組み、前期並み水準を維持しました。



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)

前期比223億円の減益となりました。



普通株式1株当たり年間配当金 (単位: 円)

年間2円(中間1円)増配しました。



貸出金・預金の状況

貸出金残高(グループ銀行合算) (単位: 兆円)

前期末比1.7%の増加となりました。



預金残高(グループ銀行合算) (単位: 兆円)

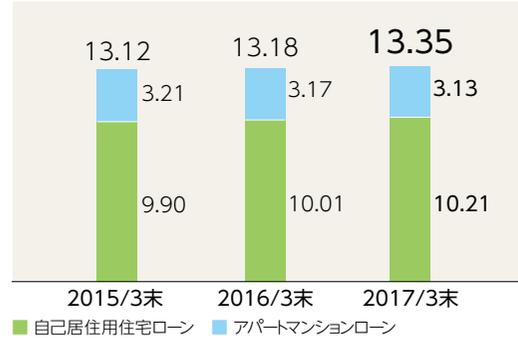
前期末比6.4%の増加となりました。



■ 主要ビジネスの状況

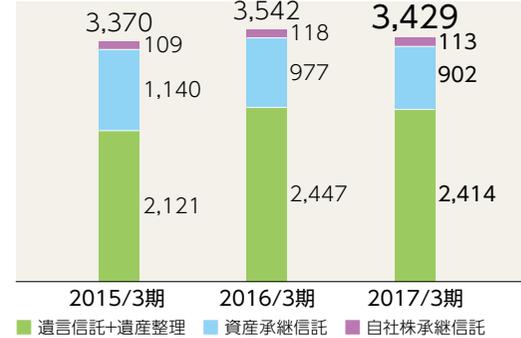
住宅ローン残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

借換ニーズの高まりを受けた実行額の増加により、残高は順調に増加しました。



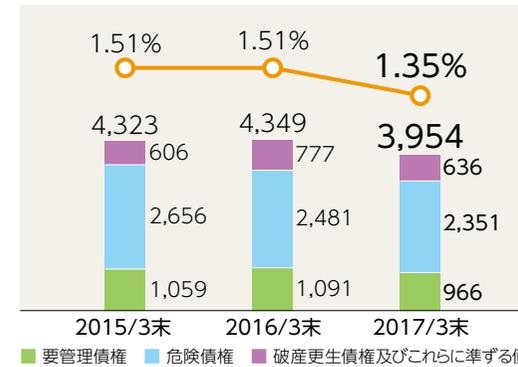
資産承継 新規利用件数(りそな銀行) (単位:件)

グループ連結運営が着実に浸透しています。



■ 財務健全性指標の推移

不良債権残高、不良債権比率(グループ銀行合算、金融再生法基準) (単位:億円)



金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権

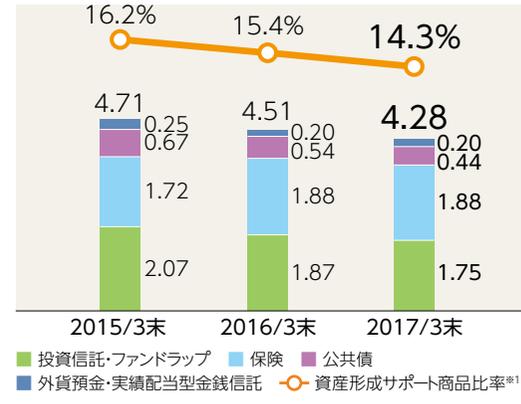
投資信託・保険収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

不安定な相場環境や、金利低下を受けた一部保険商品の取扱中止などにより減益となりました。



個人向け資産形成サポート商品残高(グループ銀行合算) (単位:兆円)

不安定な相場環境下、フィデューシャリー・デューティ・アクションに沿って、お客様の資産形成サポートに努めました。



*1 資産形成サポート商品比率=個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))、社内管理計数

有価証券ポートフォリオ(グループ銀行合算) (単位:億円)

その他有価証券の残高(取得原価ベース)

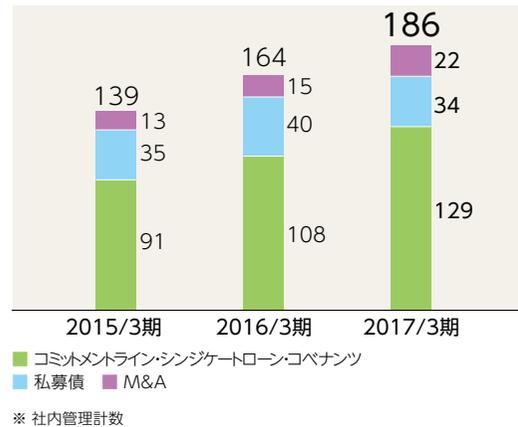


その他有価証券評価差額



法人ソリューション収益(グループ銀行合算) (単位:億円)

ソリューション提供力が着実に向上しています。



不動産業務収益(りそな銀行) (単位:億円)

リーマンショック後の最高額を更新しました。



* 不動産ファンド出資関連収益除く、社内管理計数

自己資本比率(りそなホールディングス連結) (単位:億円)

自己資本比率(国内基準)は、規制上必要な4%を十分に確保する11.69%と、健全な水準を維持しています。なお国際統一基準における普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)は、8.59%となっています。



(参考) 国際統一基準



* その他有価証券評価差額金除き

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

	2016年3月期 2016年3月31日	2017年3月期 2017年3月31日
資産の部:		
現金預け金	135,145	126,419
コールローン及び買入手形	1,919	1,565
買入金銭債権	3,918	3,553
特定取引資産	4,753	3,485
金銭の信託	1	10
有価証券	53,467	52,957
貸出金	276,649	281,867
外国為替	688	954
その他資産	8,728	7,706
有形固定資産	3,076	3,040
建物	973	995
土地	1,851	1,800
リース資産	96	116
建設仮勘定	43	22
その他の有形固定資産	111	105
無形固定資産	323	313
ソフトウェア	71	74
リース資産	200	187
その他の無形固定資産	51	51
退職給付に係る資産	42	168
繰延税金資産	256	17
支払承諾見返	4,314	4,185
貸倒引当金	△2,020	△1,684
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	491,264	484,561

(単位:億円)

	2016年3月期 2016年3月31日	2017年3月期 2017年3月31日
負債の部:		
預金	382,288	406,753
譲渡性預金	13,445	9,655
コールマネー及び売渡手形	6,069	7,093
売現先勘定	59	50
債券貸借取引受入担保金	1,451	4,292
特定取引負債	2,916	1,848
借入金	8,090	6,992
外国為替	19	24
社債	6,248	4,563
信託勘定借	37,076	10,153
その他負債	9,850	8,297
賞与引当金	169	161
退職給付に係る負債	325	126
その他の引当金	402	445
繰延税金負債	1	247
再評価に係る繰延税金負債	201	201
支払承諾	4,314	4,185
負債の部合計	472,929	465,093
純資産の部:		
資本金	504	504
利益剰余金	13,995	14,361
自己株式	△19	△11
株主資本合計	14,481	14,854
その他有価証券評価差額金	3,474	4,147
繰延ヘッジ損益	495	404
土地再評価差額金	440	440
為替換算調整勘定	△30	△31
退職給付に係る調整累計額	△701	△526
その他の包括利益累計額合計	3,678	4,434
非支配株主持分	174	178
純資産の部合計	18,334	19,467
負債及び純資産の部合計	491,264	484,561

■ 連結損益計算書

	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
経常収益	8,174	7,579
資金運用収益	4,435	4,063
(うち貸出金利息)	(3,532)	(3,231)
(うち有価証券利息配当金)	(551)	(513)
信託報酬	212	179
役員取引等収益	2,031	2,005
特定取引収益	104	88
その他業務収益	614	422
その他経常収益	775	820
経常費用	5,657	5,316
資金調達費用	422	284
(うち預金利息)	(141)	(106)
役員取引等費用	557	578
特定取引費用	3	1
その他業務費用	220	263
営業経費	3,475	3,624
その他経常費用	978	564
経常利益	2,517	2,262

(単位:億円)

	2016年3月期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
特別利益	13	39
固定資産処分益	13	39
特別損失	25	19
固定資産処分損	10	11
減損損失	14	8
税金等調整前当期純利益	2,505	2,282
法人税、住民税及び事業税	439	492
法人税等調整額	218	166
法人税等合計	657	659
当期純利益	1,848	1,623
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838	1,614

■ 連結株主資本等変動計算書

2017年3月期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	—	13,995	△19	14,481	3,474	495	440	△30	△701	3,678	174	18,334
当期変動額													
剰余金の配当			△492		△492								△492
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614		1,614								1,614
自己株式の取得				△757	△757								△757
自己株式の処分			△0	7	7								7
自己株式の消却			△757	757	—								—
利益剰余金から資本剰余金への振替		757	△757		—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						672	△90	0	△1	175	756	3	760
当期変動額合計	—	—	365	7	372	672	△90	0	△1	175	756	3	1,133
当期末残高	504	—	14,361	△11	14,854	4,147	404	440	△31	△526	4,434	178	19,467

(単位:億円)

3行の概況

りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
業務粗利益	3,910	3,835	3,522
経費	△2,198	△2,140	△ 2,142
実質業務純益 ^{*1}	1,711	1,694	1,379
与信費用	248	△248	147
当期純利益	1,499	1,008	1,013

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
貸出金*	184,129	185,195	188,758
預金・譲渡性預金	243,547	244,780	260,680

*貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
自己資本の額	14,650	13,617	12,013
リスク・アセット等 ^{*2}	107,861	106,566	108,907
自己資本比率(%)	13.58	12.77	11.03

りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加やローン関連の役務収益増加などがありましたが、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、3,522億円(前期比△313億円)となりました。経費は2,142億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は1,379億円(前期比△314億円)となりました。一方、株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は1,013億円(前期比+4億円)となりました。

埼玉りそな銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
業務粗利益	1,363	1,374	1,221
経費	△768	△747	△ 748
実質業務純益 ^{*1}	595	626	472
与信費用	△22	△16	8
当期純利益	352	402	347

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
貸出金	68,685	69,769	70,956
預金・譲渡性預金	117,180	123,196	128,028

自己資本比率の推移(単体・国内基準) (単位:億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
自己資本の額	4,140	3,802	3,330
リスク・アセット等 ^{*2}	29,024	27,593	28,757
自己資本比率(%)	14.26	13.78	11.58

埼玉りそな銀行の業務粗利益は、貸出金の増加や法人関連を中心とする役務取引等利益の増加などがありましたが、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、1,221億円(前期比△153億円)となりました。経費は748億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は472億円(前期比△154億円)となりました。一方、株式等関係損益の増加や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は347億円(前期比△54億円)となりました。

近畿大阪銀行

損益の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
業務粗利益	530	510	433
経費	△386	△375	△ 376
実質業務純益 ^{*1}	144	134	57
与信費用	17	29	26
当期純利益	112	223	75

貸出金・預金の推移(単体) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
貸出金	24,741	24,356	24,405
預金・譲渡性預金	33,069	32,668	32,945

自己資本比率の推移(連結・国内基準) (単位:億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末
自己資本の額	1,480	1,540	1,546
リスク・アセット等 ^{*3}	13,541	13,796	13,423
自己資本比率(%)	10.93	11.16	11.51

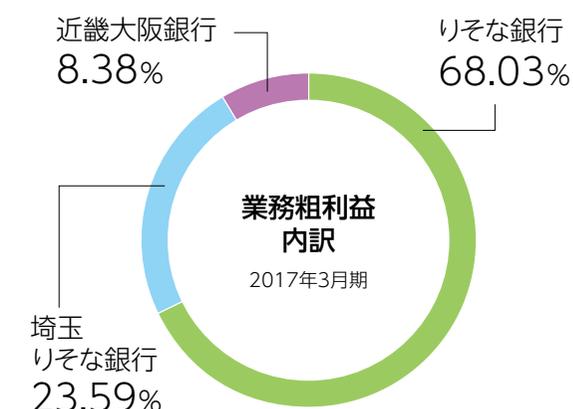
近畿大阪銀行の業務粗利益は、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、433億円(前期比△76億円)となりました。経費は376億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は57億円(前期比△77億円)となりました。当期純利益は、与信費用が前期同様戻入となった一方で、前期計上した税効果会計見直しによる一過性の増益要因が剥落したことなどから、75億円(前期比△148億円)となりました。

グループ銀行(単体)合算

損益の推移(グループ銀行合算) (単位:億円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
業務粗利益	5,805	5,720	5,177
経費	△3,353	△3,263	△ 3,267
実質業務純益 ^{*1}	2,451	2,456	1,909
与信費用	243	△234	182
当期純利益	1,964	1,633	1,435

pick up



グループ銀行合算の業務粗利益は、貸出金の増加や、法人関連・ローン関連の役務収益増加などがありましたが、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益及び債券関係損益の減益などにより、5,177億円(前期比△542億円)となりました。経費は3,267億円と前期並みの水準となり、実質業務純益は1,909億円(前期比△546億円)となりました。一方、株式等関係損益の改善や与信費用が戻入となったことなどにより、当期純利益は1,435億円(前期比△197億円)となりました。

*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

*2 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、先進的内部格付手法(A-IRB)です。

*3 リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

2016年度 IR活動の概要

りそなグループは、経営の透明性向上を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するため、積極的なIR活動に取り組んでおります。

	開催回数	延べ参加者数
個人投資家向け説明会	17回	2,269名
内外機関投資家・アナリスト向け説明会・個別取材等	190回	705社
株主セミナー	3回	1,968名
計	210回	4,942名(社)

株主セミナーの開催

りそなグループでは、2017年2～3月に日頃ご支援いただいている株主さまを対象にした株主セミナーを開催いたしました。ストラテジストが語る国内外の経済状況や景気動向に続き、りそなグループ各銀行の社長がこれから目指す姿や今後の戦略等について熱く語りました。



2月18日 東京会場 **2月23日** 大阪会場 **3月2日** 埼玉会場

配当方針

2017年3月期の年間配当は、第6種優先株式(750億円)の取得・消却により、減少が見込まれる優先配当を見合いに2円増配し、19円(中間配当9.5円及び期末配当9.5円)としました。

2018年3月期の配当は、中間+0.5円、年間+1円の増配とさせていただく方針です。

なお、第5種優先株式(1,000億円)につきましては、関係当局の確認を前提に2018年3月期中の取得・消却を目指します。

普通株式1株あたりの配当金の推移 (単位:円)



株式の状況 2017年3月31日現在

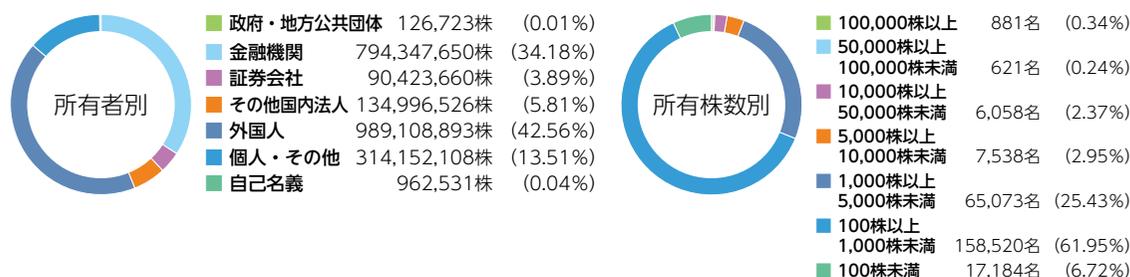
発行済株式総数 2,328,118,091株 (うち普通株式2,324,118,091株、優先株式4,000,000株)

株主数 普通株式 255,875名

大株主 (上位10位) 普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	102,343	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,170	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	68,312	2.93
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
AMUNDI GROUP	45,133	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	42,418	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	34,068	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,892	1.45
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	32,804	1.41

普通株式の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 8308

単元株式数 100株

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 [電話照会先] 0120-782-031
 [インターネットウェブサイトURL] <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイト)に掲載 <http://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/>。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式事務について

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。